



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 高田機工株式会社
 コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西尾和彦
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6649-5100

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,250	36.1	530	—	644	—	536	—
2021年3月期第1四半期	3,122	△27.3	△204	—	△141	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	243.71	—
2021年3月期第1四半期	△84.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,522	19,152	72.2
2021年3月期	26,647	18,832	70.7

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 19,152百万円 2021年3月期 18,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		40.00	—	50.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.8	200	22.4	270	19.7	210	△9.5	95.33
通期	17,000	11.7	600	△30.1	700	△26.8	550	12.3	249.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,237,586 株	2021年3月期	2,237,586 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	34,926 株	2021年3月期	34,921 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	2,202,661 株	2021年3月期1Q	2,202,843 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び「3. 補足情報 売上及び受注の状況」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、一部の経済活動に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進むことで経済活動の回復が期待されますが、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

当業界におきましては、橋梁事業では当第1四半期の発注は高速道路会社からの大型案件が大多数を占め、国土交通省や地方自治体からの発注は低調に推移いたしました。このため保有する経営資源の量がそのまま受注に結び付き、大型案件に対応できる企業のみが受注を確保し、経営資源の乏しい企業は応札にも参加できない二極化現象が鮮明になりました。このため、国土交通省や地方自治体から発注される新設鋼橋の受注競争は、企業の生き残りを賭けた熾烈を極めたものとなりました。

鉄構事業では、首都圏を中心とした大型再開発事業は概ね順調に進展しているものの、出件量は少なく盛り上がりには欠ける状況が続きました。そうした状況下で、鋼材や副資材等の値上げが実施され、ファブリケーターの受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社は、限られた経営資源の有効活用を図るべく、対象案件を更に絞った受注活動を継続し、受注の確保に努めました。しかしながら経営資源不足は如何ともしがたく、橋梁事業では応札案件が数件にとどまり、当第1四半期では結果を残すことが出来ませんでした。鉄構事業では、目標としていた案件の失注が響き、当第1四半期の受注高は低調な結果となりました。

損益面では、橋梁事業における設計変更による契約金額の増額が業績に大きく寄与し、鉄構事業も建て直しの成果が出始めたことから、第1四半期の営業利益は通期予想の営業利益に迫る結果となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高4,250百万円(前年同四半期比36.1%増)、営業利益530百万円(前年同四半期は営業損失204百万円)、経常利益644百万円(前年同四半期は経常損失141百万円)、四半期純利益536百万円(前年同四半期は四半期純損失186百万円)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、26,522百万円で前事業年度末比124百万円の減少となりました。主な要因は現金預金の増加と、受取手形・完成工事未収入金および未成工事支出金の減少であります。負債は、前事業年度末比445百万円減少し、7,370百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少と未成工事受入金の増加であります。純資産は利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末比320百万円増加し、19,152百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は良好であり、利益面では2021年5月14日公表の2022年3月期の第2四半期累計期間を上回り、通期の業績予想に迫る結果となりましたが、橋梁事業・鉄構事業ともに厳しい受注環境の下、先行き不透明であるため、業績予想は据え置きといたします。

入手可能な情報を元に業績予想を算定し、その結果、修正が必要な場合は速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706,834	7,471,013
受取手形・完成工事未収入金	11,281,321	7,622,905
有価証券	100,740	201,190
未成工事支出金	503,184	129,355
材料貯蔵品	19,120	18,778
その他	128,528	145,206
貸倒引当金	△32,900	△21,900
流動資産合計	15,706,830	15,566,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,363,723	4,362,485
減価償却累計額	△3,585,433	△3,599,259
建物・構築物（純額）	778,289	763,226
機械・運搬具	4,441,670	4,044,159
減価償却累計額	△4,108,779	△3,629,827
機械・運搬具（純額）	332,891	414,331
土地	5,315,001	5,315,001
その他	990,958	1,047,781
減価償却累計額	△867,859	△864,997
その他（純額）	123,099	182,784
有形固定資産合計	6,549,282	6,675,344
無形固定資産		
ソフトウェア	12,103	13,539
その他	8,673	8,662
無形固定資産合計	20,777	22,202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720,860	3,590,641
従業員に対する長期貸付金	17,684	16,617
前払年金費用	259,432	273,025
その他	437,552	443,381
貸倒引当金	△64,800	△64,800
投資その他の資産合計	4,370,730	4,258,864
固定資産合計	10,940,789	10,956,411
資産合計	26,647,619	26,522,961

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,188,936	3,450,985
短期借入金	2,200,000	1,200,000
未払法人税等	156,278	72,266
未成工事受入金	1,025,981	1,466,183
賞与引当金	191,650	86,008
工事損失引当金	466,480	373,505
その他	362,647	468,305
流動負債合計	7,591,974	7,117,254
固定負債		
繰延税金負債	90,960	118,144
退職給付引当金	132,528	135,060
固定負債合計	223,489	253,205
負債合計	7,815,463	7,370,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	8,335,347	8,762,031
自己株式	△145,227	△145,241
株主資本合計	17,977,537	18,404,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854,618	748,292
評価・換算差額等合計	854,618	748,292
純資産合計	18,832,156	19,152,501
負債純資産合計	26,647,619	26,522,961

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	3,122,577	4,250,039
完成工事原価	2,987,131	3,391,123
完成工事総利益	135,445	858,916
販売費及び一般管理費	340,167	328,434
営業利益又は営業損失(△)	△204,721	530,481
営業外収益		
受取利息	2,462	2,474
受取配当金	49,571	50,812
投資有価証券売却益	1,458	43,774
その他	16,470	21,427
営業外収益合計	69,963	118,488
営業外費用		
支払利息	3,165	2,926
支払保証料	2,803	1,308
その他	300	546
営業外費用合計	6,269	4,781
経常利益又は経常損失(△)	△141,028	644,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△141,028	644,188
法人税、住民税及び事業税	4,700	62,960
法人税等調整額	40,864	44,409
法人税等合計	45,564	107,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,593	536,817

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,128千円増加し、売上原価は1,394千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,523千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束時期が見通せず、2022年3月期の一定期間はその影響が及ぶとの仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

3. 補足情報

売上及び受注の状況

売上状況

期別 セグメント別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	2,938	94.1	3,505	82.5	13,739	88.0
鉄構	184	5.9	744	17.5	1,875	12.0
計	3,122	100.0	4,250	100.0	15,614	100.0

受注状況

期別 セグメント別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	280	34.2	977	91.4	15,747	71.1
鉄構	538	65.8	92	8.6	6,400	28.9
計	819	100.0	1,070	100.0	22,147	100.0

受注残高

期別 セグメント別	前第1四半期会計期間 (2020年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)		前事業年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	12,637	90.8	14,775	75.5	17,303	76.0
鉄構	1,280	9.2	4,798	24.5	5,450	24.0
計	13,918	100.0	19,574	100.0	22,754	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期の売上高は5百万円増加（「橋梁」で316百万円増加、「鉄構」で311百万円減少）しております。

また、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額390百万円（「橋梁」で79百万円、「鉄構」で311百万円）を含めた金額を記載しております。これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。